様式第１（第６条関係）

第　　　　　号

年　　月　　日

　環境大臣　殿

　　　　　　　　　　事業実施者　住　　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　氏名又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　代表者の職・氏名　　　　　　　　　　　　　　　印

平成　　年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金

（モーダルシフト・輸送効率化による低炭素型静脈物流促進事業）

交付申請書

　二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（モーダルシフト・輸送効率化による低炭素型静脈物流促進事業）交付要綱第６条の規定により上記補助金の交付について下記のとおり申請いたします。

記

１　補助事業の目的及び内容

　　　　別紙１　実施計画書のとおり

２　補助金交付申請額　　　　　　　　　金　　　　　　　　円

　　（うち消費税及び地方消費税相当額　金　　　　　　　　円）

３　補助事業に要する経費及び補助金の配分額

　　　　別紙２　経費内訳のとおり

４　補助事業の開始及び完了予定年月日

　　　　交付決定日　　～　　　年　　月　　日

５　その他参考資料

注１　この申請書には、事業実施者（共同事業者を含む。）の経理状況説明書（直近の２決算期に関する貸借対照表及び損益計算書）、定款又は寄付行為、登記簿の謄本、会社概要（商号、所在地、設立年月日、代表者、資本金、従業員数、沿革、業務概要が分かる企業パンフレット等）を添付すること。

２　その他参考資料については、別紙１及び別紙２で必要となる参考資料、仕様書、見積書及び各種計算書等を添付すること。

３　交付要綱第４条第３項の規定に基づき共同で申請する場合は、代表事業者が申請すること。

別紙１

モーダルシフト・輸送効率化による低炭素型静脈物流促進事業

実施計画書

|  |  |
| --- | --- |
| 事業名 | モーダルシフト・輸送効率化による低炭素型静脈物流促進事業 |
| 事業者名 |  |
| 事業実施者 | 事業実施の代表者 |
| 氏名 | 所属部署 | 役職 |
|  |  |  |
| 電話番号 | FAX番号 | E-mail |
|  |  |  |
| 事業実施の担当者（事業の窓口となる方） |
| 氏名 | 所属部署 | 役職 |
|  |  |  |
| 電話番号 | FAX番号 | E-mail |
|  |  |  |
| 所在地 |
|  |
| 共同事業者 | ［上段］事業者の名称［下段］排出事業者・輸送事業者・リサイクル事業者その他の別 | 事業実施責任者 |
| 氏名 | 役職 | 電話・FAX番号 | E-mail |
|  |  |  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |
| 事業の概要 | ※ 構築する低炭素型静脈物流システム及び導入する循環資源等取扱設備の概要を記入する。 |
| 事業の目的 |  |
| 事業計画[申請年度] | ※ 構築する低炭素型静脈物流システムの設計・機能・体制について記入する。輸送計画の詳細（輸送する循環資源の品目・量、輸送頻度、利用港湾、事業実施前後の輸送経路及びモード別輸送距離、排出事業者名、受入事業者名）を記載した資料を添付する。また、循環資源等取扱設備を導入する場合には、導入設備のシステム図・仕様書を添付する。 |
| 先進性・他の事業への波及効果 | ※ 従来の静脈物流システムとの違いを記入する。また、期待される波及効果（事業の実施事業者内での波及効果や他の事業者への波及効果）を記入する。 |
| 事業の実現可能性 | ※ 事業を実施する上で支障となる課題等を解決したか、今後解決すべき課題がある場合は、それを解決した上で事業を実施できる見込みがあるか記入する。また、関係者（港湾管理者、関係地方公共団体の廃棄物担当部局等）との調整状況（廃棄物を輸送する場合、廃掃法上の許可取得状況等を含む。）について記入する。また、当初の計画から乖離した場合の事業の見直し体制・手法等について記入する。 |
| 事業の継続可能性 | ※ 補助金による事業終了後も継続して事業を実施する計画や体制であるかを記入する。また、事業の継続が困難となった場合を想定し、予めその改善策を講じているか記入する。 |
| 循環型社会構築への貢献 | ※ 事業の実施を通じた循環型社会の構築への寄与について記入する。 |
| リサイクルポート施策の推進 | ※ 事業の実施を通じたリサイクルポート（総合静脈物流拠点港）施策の推進への寄与について記入する。 |
| 事業の効果[二酸化炭素削減効果] | ※ 「物流分野のCO2排出量に関する算定方法ガイドライン」（経済産業省・国土交通省）に基づき算定した事業実施期間におけるCO2削減量を記入し、算定に使用したファイル（CO2削減量（省エネ量）簡易計算ツール）を添付する。※　複数年度の事業計画を提出する場合は、年度毎及び複数年合計の削減量も記入する。また、システム構築後（事業実施後）の年間削減量についても記入する。【算出方法（次のいずれかに○をつける）：燃料法、燃費法、改良トンキロ法、従来トンキロ法】（事業の費用対効果（円/ t-CO2））※　複数年度の事業計画を提出する場合は、年度毎及び複数年合計の費用対効果も記入する。また、システム構築後（事業実施後）の年間削減量についても記入する。・補助金額ベース・総事業費ベース |
| 事業の効果[その他の効果] | ※ 事業の実施がもたらすCO2削減効果以外の効果について記入する。 |
| 事業の実施体制 | ※ 補助事業の実施体制について、発注先に加え、補助事業者内の経理等の体制を含め記入する。共同事業者がいる場合には、代表事業者と各共同事業者の間の役割分担及び責任範囲についても記入する。 |
| 資金計画等 | ※ 補助事業に要する経費を支払うための事業収支計画又は資金調達計画を記入する。また最近２営業期間の事業実績、決算書を添付すること（例えば貸借対照表及び損益計算書）。 |
| 補助対象経費の調達先 | ※ いずれかに○を付ける。①　補助事業者自身　　　　　　　　②　100%同一の資本に属するグループ企業　　③　補助事業者の関係会社　　　　　④　①から③以外 |
| 他の補助金との関係 | ※ 他の補助金等への応募状況等を記入する。 |
| 代替計画案 | ※　本事業の輸送航路や循環資源等の取引先との協議が予定通りいかなかった場合の代替案があれば記入する。 |

注１　添付資料

1. 輸送計画の詳細資料（輸送する循環資源等の品目・量、輸送スケジュール、輸送頻度、利用港湾、事業実施前後の輸送経路及びモード別輸送距離、排出事業者名、受入事業者名）
2. 導入する循環資源等取扱設備のシステム図・仕様書、導入スケジュール
3. CO2削減効果の算定根拠資料（「CO2削減量（省エネ量）簡易計算ツール」及びその他具体的なデータの根拠、引用元の資料）
4. 事業が複数年度にわたる場合、年度別の輸送計画の概要（輸送する循環資源等の量等が分かる表）（単年度事業の場合は添付を要しない。）
5. 排出係数は実態をふまえて適切なものを選択すること。

注２　記入欄が少ない場合は、本様式を引き伸ばして使用する。

別紙２

モーダルシフト・輸送効率化による低炭素型静脈物流促進事業

経費内訳

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 所要経費①[低炭素型静脈物流システム構築事業] | (1)補助対象経費支出予定額 | (2)寄付金その他の収入（※注２） | (3)差引額　(1)－(2) |
| 円 | 円 | 円 |
| (4)基準額 | (5)選定額(1)と(4)を比較して少ない方の額 | (6)算定額 (5)×2/3又は1/2又は1/3 | (7)補助金所要額(3)と(6)を比較して少ない方の額 |
| 円 | 円 | 円 | 円 |
| 所要経費②[循環資源等取扱設備導入事業] | (1)補助対象経費支出予定額 | (2)寄付金その他の収入 | (3)差引額　(1)－(2) |
| 円 | 円 | 円 |
| (4)基準額 | (5)選定額(1)と(4)を比較して少ない方の額 | (6)国庫補助基本額(3)と(5)を比較して少ない方の額 | (7)補助金所要額(6)×1/2 |
| 円 | 円 | 円 | 円 |
| 補助金所要合計額　①(7)＋②(7) | 円 |
| 補助対象経費支出予定額内訳 |
| 経費区分・費目 | 金　　額 | 積　　算　　内　　訳 |
| （記載例）1. 低炭素型静脈物流ｼｽﾃﾑ構築事業運航費2. 循環資源等取扱設備導入事業設備費 | ○○○○○○ | 貨物費　　　○○○燃料費　　　○○○港費　　　　○○○借船料　　　○○○コンテナ　　○○○シャーシ　　○○○ |
| 合　　計 | 円 |  |
| 購入予定の主な財産の内訳（一品、一組又は一式の価格が50万円以上のもの） |
| 名　　称 | 仕様 | 数量 | 単　価 | 金　額 | 購入予定時期 |
|  |  |  |  |  |  |

注１ 費目は可能な限り細分化して金額を記載すること。

注２ 補助対象経費支出予定額及び寄付金その他の収入（**循環資源等の輸送に対して得る運賃収入を含む。**）について、見積書又は計算書等を添付すること。

注３ 循環資源等をそれ以外の貨物と同時に輸送、積み替え・保管等行う場合には、静脈物流に係る経費のみを適切に按分の上算出するとともに、根拠となる資料を添付すること。

注４ 事業が複数年度にわたる場合は、年度別の補助対象経費支出予定額内訳が分かる表を作成し、参考として添付すること。

様式第２（第７条関係）

第　　　　　号

年　　月　　日

　環境大臣　殿

　　　　　　　　　　補助事業者　住　　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　氏名又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　代表者の職・氏名　　　　　　　　　　　　　　　印

平成　　年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金

（モーダルシフト・輸送効率化による低炭素型静脈物流促進事業）

変更交付申請書

　平成　　年　　月　　日付け　　　第　　　　号で交付決定の通知を受けた二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（モーダルシフト・輸送効率化による低炭素型静脈物流促進事業）を下記のとおり変更したいので、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（モーダルシフト・輸送効率化による低炭素型静脈物流促進事業）交付要綱第７条第１項の規定により関係書類を添えて申請します。

記

１　国庫補助変更申請額

２　変更内容

３　変更理由

　　（注）具体的に記載する。

注１　１の金額欄の上部に（　）書きで当初交付決定額を記載する。

　２　添付書類は、様式第１に準じて変更部分について作成することとし、別紙２については、変更前の金額を上段に（　）書きし、変更後の金額を下段に記載すること。

　３　交付要綱第４条第３項の規定に基づき共同で交付申請した場合は、代表事業者が申請すること。

様式第３（第８条関係）

第　　　　　　号

平成　　年度二酸化炭素排出抑制対策事業費

（モーダルシフト・輸送効率化による低炭素型静脈物流促進事業）

交付決定通知書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　補　助　事　業　者

　平成　　年　　月　　日付け　第　　号で交付申請のあった平成　　年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（モーダルシフト・輸送効率化による低炭素型静脈物流促進事業）については、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号。以下「適正化法」という。）第６条第１項の規定により、下記のとおり交付することを決定したので、同法第８条の規定により通知する。

　　平成　　年　　月　　日

環境大臣　　　　　　　　　印

記

１　補助金の交付の対象となる事業及びその内容は、平成　　年　　月　　日付け　第　　号交付申請書のとおりである。

２　補助金の国庫補助基本額及び補助金の額は次のとおりである。ただし、事業の内容を変更する場合において、国庫補助基本額又は補助金の額が変更されるときは、別に通知するところによる。

　一　低炭素型静脈物流システム構築事業

国庫補助基本額　　　金　　　　　　円　補助金の額　金　　　　　　　　円

二　循環資源等取扱設備導入事業

　　国庫補助基本額　　　金　　　　　　円　補助金の額　金　　　　　　　　円

３　補助対象経費の区分ごとの配分及びこれに対応する補助金の額の区分は、平成　　年　　月　　日付け　第　　号交付申請書記載のとおりである。

４　事業内容の変更等特段の事情がない限り、交付を行う補助金の額は、この交付決定額を上限とする。

５　補助事業者は、適正化法、同法施行令（昭和30年政令第255号）及び二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（モーダルシフト・輸送効率化による低炭素型静脈物流促進事業）交付要綱（平成26年４月24日環廃産発第1404241号）に従わなければならない。

６　この交付決定に対し不服があるとき、申請の取り下げをすることのできる期限は平成　　年　　月　　日とする。

７　補助事業における仕入れに係る消費税等については、交付要綱第５条第１項ただし書の定めるところにより算定されている場合は、補助金の額の確定又は消費税等の申告後において精算減額又は返還を行うこととする。

様式第４（第８条関係）

第　　　　　　号

平成　　年度二酸化炭素排出抑制対策事業費

（モーダルシフト・輸送効率化による低炭素型静脈物流促進事業）

変更交付決定通知書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　補　助　事　業　者

　平成　　年　　月　　日付け　第　　号で変更交付申請のあった平成　　年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（モーダルシフト・輸送効率化による低炭素型静脈物流促進事業）については、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金要綱（平成26年４月24日付け第1404241号。以下「交付要綱」という。）第８条第１項の規定により、下記のとおり変更することを決定したので通知する。

　　平成　　年　　月　　日

環境大臣　　　　　　　　　印

記

１　補助金の交付の対象となる事業及びその内容は、平成　　年　　月　　日付け　第　　号変更交付申請書のとおりである。

２　補助金の国庫補助基本額及び補助金の額は次のとおりである。

　一　低炭素型静脈物流システム構築事業

　変更前国庫補助基本額　金　　　　　円　変更前補助金の額　金　　　　　円

　変更後国庫補助基本額　金　　　　　円　変更後補助金の額　金　　　　　円

二　循環資源等取扱設備導入事業

　変更前国庫補助基本額　金　　　　　円　変更前補助金の額　金　　　　　円

　変更後国庫補助基本額　金　　　　　円　変更後補助金の額　金　　　　　円

３　補助対象経費の区分ごと配分及びこれに対応する変更後の補助金の額は、平成　　年　　月　　日付け　第　　号変更交付申請書記載のとおりである。

４　補助事業者は、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和30年政令第255号）及び交付要綱に従わなければならない。

５　この交付決定に対し不服があるとき、申請の取り下げをすることのできる期限は平成　　年　　月　　日とする。

６　補助事業における仕入れに係る消費税等については、交付要綱第５条第１項ただし書の定めるところにより算定されている場合は、補助金の額の確定又は消費税等の申告後において精算減額又は返還を行うこととする。

様式第５（第９条第三号関係）

第　　　　　号

年　　月　　日

　環境大臣　殿

　　　　　　　　　　補助事業者　住　　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　氏名又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　代表者の職・氏名　　　　　　　　　　　　　　　印

平成　　年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金

（モーダルシフト・輸送効率化による低炭素型静脈物流促進事業）

計画変更承認申請書

　平成　　年　　月　　日付け　　　第　　　　号で交付決定の通知を受けた二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（モーダルシフト・輸送効率化による低炭素型静脈物流促進事業）の計画を下記のとおり変更したいので、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（モーダルシフト・輸送効率化による低炭素型静脈物流促進事業）交付要綱第９条第三号の規定により関係書類を添えて申請します。

記

１　変更の内容

２　変更を必要とする理由

３　変更が補助事業に及ぼす影響

注１　事業の内容を変更する場合にあっては、様式第１の別紙１に変更後の内容を記載して添付すること。

　２　経費の配分を変更する場合にあっては、様式第１の別紙２に変更前の金額を上段に（　）書きし、変更後の金額を下段に記載して添付すること。

　３　交付要綱第４条第３項の規定に基づき共同で交付申請した場合は、代表事業者が申請すること。

様式第６（第９条第四号関係）

第　　　　　号

年　　月　　日

　環境大臣　殿

　　　　　　　　　　補助事業者　住　　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　氏名又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　代表者の職・氏名　　　　　　　　　　　　　　　印

平成　　年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金

（モーダルシフト・輸送効率化による低炭素型静脈物流促進事業）

中止（廃止）承認申請書

　平成　　年　　月　　日付け　　　第　　　　号で交付決定の通知を受けた二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（モーダルシフト・輸送効率化による低炭素型静脈物流促進事業）を下記のとおり中止（廃止）したいので、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（モーダルシフト・輸送効率化による低炭素型静脈物流促進事業）交付要綱第９条第四号の規定により関係書類を添えて申請します。

記

１　中止（廃止）を必要とする理由

２　中止（廃止）の期間

３　中止（廃止）が補助事業に及ぼす影響

４　中止（廃止）後の措置

注１　中止（廃止）までに実施した事業の内容を記載した書類及び様式第１の別紙２に中止（廃止）前の金額を上段に（　）書きし、中止（廃止）後の金額を下段に記載した書類を添付すること。

２　交付要綱第４条第３項の規定に基づき共同で交付申請した場合は、代表事業者が申請すること。

様式第７（第９条第五号関係）

第　　　　　号

年　　月　　日

　環境大臣　殿

　　　　　　　　　　補助事業者　住　　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　氏名又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　代表者の職・氏名　　　　　　　　　　　　　　　印

平成　　年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金

（モーダルシフト・輸送効率化による低炭素型静脈物流促進事業）

遅延報告書

　平成　　年　　月　　日付け　　　第　　　　号で交付決定の通知を受けた二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（モーダルシフト・輸送効率化による低炭素型静脈物流促進事業）の遅延について、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（モーダルシフト・輸送効率化による低炭素型静脈物流促進事業）交付要綱第９条第五号の規定により下記のとおり指示を求めます。

記

１　遅延の原因及び内容

２　遅延に係る金額

３　遅延に対して採った措置

４　遅延等が補助事業に及ぼす影響

５　補助事業の遂行及び完了の予定

注１　事業の進捗状況を示した工程表を、当初と変更後を対比できるように作成し添付すること。

２　交付要綱第４条第３項の規定に基づき共同で交付申請した場合は、代表事業者が報告すること。

様式第８（第９条第六号関係）

第　　　　　号

年　　月　　日

　環境大臣　殿

　　　　　　　　　　補助事業者　住　　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　氏名又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　代表者の職・氏名　　　　　　　　　　　　　　　印

平成　　年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金

（モーダルシフト・輸送効率化による低炭素型静脈物流促進事業）

遂行状況報告書

　平成　　年　　月　　日付け　　　第　　　　号で交付決定の通知を受けた二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（モーダルシフト・輸送効率化による低炭素型静脈物流促進事業）の遂行状況について、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（モーダルシフト・輸送効率化による低炭素型静脈物流促進事業）交付要綱第９条第六号の規定により下記のとおり報告します。

記

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 経費の区分 | 計画額（円） | 実施額（円） | 遂行状況 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

注　交付要綱第４条第３項の規定に基づき共同で交付申請した場合は、代表事業者が報告すること。様式第10（第９条第十号関係）

第　　　　　号

年　　月　　日

　環境大臣　殿

　　　　　　　　　　補助事業者　住　　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　氏名又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　代表者の職・氏名　　　　　　　　　　　　　　　印

平成　　年度消費税及び地方消費税に係る

仕入控除税額報告書

　平成　　年　　月　　日付け　　　第　　　　号で交付決定の通知を受けた二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（モーダルシフト・輸送効率化による低炭素型静脈物流促進事業）について、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（モーダルシフト・輸送効率化による低炭素型静脈物流促進事業）交付要綱第９条第十号の規定に基づき下記のとおり報告します。

記

１　補助金額（要綱第13条第１項による額の確定額）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　金　　　　　　　　　　　　円

２　消費税及び地方消費税の申告により確定した消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　金　　　　　　　　　　　　円

注１　別紙として積算の内容を添付すること。

　２　交付要綱第４条第３項の規定に基づき共同で交付申請した場合は、代表事業者が報告すること。

様式第11（第９条第十三号関係）

取得財産等管理台帳（平成　　年度）

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 財　産　名 | 規　格 | 数量 | 単価 | 金額 | 取　得 | 耐用 | 設置又は |
| （備品等名） |  |  | (円) | (円) | 年月日 | 年数 | 保管場所 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |

注１　対象となる取得財産等は、取得価格又は効用の増加価格が二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（モーダルシフト・輸送効率化による低炭素型静脈物流促進事業）交付要綱第22条第１項に規定する処分制限額（単価５０万円）以上の財産とする。

２　数量は、同一規格等であれば一括して記載して差し支えない。単価が異なる場合は分割して記載すること。

３　取得年月日は、検収年月日を記載すること。

様式第12（第12条第１項関係）

第　　　　　号

年　　月　　日

　環境大臣　殿

　　　　　　　　　　補助事業者　住　　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　氏名又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　代表者の職・氏名　　　　　　　　　　　　　　　印

平成　　年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金

（モーダルシフト・輸送効率化による低炭素型静脈物流促進事業）

完了実績報告書

　平成　　年　　月　　日付け　　　第　　　　号で交付決定の通知を受けた二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（モーダルシフト・輸送効率化による低炭素型静脈物流促進事業）を完了（廃止）しましたので、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（モーダルシフト・輸送効率化による低炭素型静脈物流促進事業）交付要綱第12条第１項の規定に基づき下記のとおり報告します。

記

１　補助金の交付決定額及び交付決定年月日

　　　　金　　　　　　　　　　円（平成　　年　　月　　日　番号　）

　　　　（うち消費税及び地方消費税相当額　　　　　円）

２　補助事業の実施状況

別紙１　実施報告書のとおり

３　補助金の経費収支実績

　　　　別紙２　経費所要額精算調書のとおり

４　補助事業の実施期間

　　　　　　年　　月　　日　～　　　年　　月　　日

５　添付資料

　（１）完成図書（各種手続等に係る書面の写しを含む。）

　（２）写真（工程等が分かるもの）

　（３）その他参考資料（領収書等含む。）

　注　交付要綱第４条第３項の規定に基づき共同で交付申請した場合は、代表事業者が報告すること。

別紙１

モーダルシフト・輸送効率化による低炭素型静脈物流促進事業

実施報告書

|  |  |
| --- | --- |
| 事業名 | モーダルシフト・輸送効率化による低炭素型静脈物流促進事業 |
| 事業者名 |  |
| 事業実施者 | 事業実施の代表者 |
| 氏名 | 所属部署 | 役職 |
|  |  |  |
| 電話番号 | FAX番号 | E-mail |
|  |  |  |
| 事業実施の担当者（事業の窓口となる方） |
| 氏名 | 所属部署 | 役職 |
|  |  |  |
| 電話番号 | FAX番号 | E-mail |
|  |  |  |
| 所在地 |
|  |
| 事業内容 | ※ 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金交付申請書の別紙１における「事業計画[申請年度]」の記入内容に変更がない場合は、「交付申請書のとおり」と記入し、変更がある場合は、変更の内容を記入する。 |
| 事業の有効性 | ※ 事業において導入した低炭素型静脈物流システムの効果（事業性、波及性等）について、検証結果、課題、今後の改善事項を記入する。循環資源等取扱設備導入事業を実施した場合は、そのスケジュールが分かるものを添付する。（工程表、図面等） |
| 事業の効果[二酸化炭素削減効果] | ※ 事業の完了時における「事業の効果［二酸化炭素削減効果］」を、同時点のデータ及び実施した事業の内容を踏まえ記入する。記入に当たっては、交付申請書の別紙１おける「事業の効果［二酸化炭素削減効果］」の記入方法に従うこと。※ 「事業の効果［二酸化炭素削減効果］」が交付申請書別紙１の「事業の効果［二酸化炭素削減効果］」に達しなかった場合は、その原因を分析し、その結果を詳細かつ具体的に記入する。（交付申請書別紙１に記載した「事業の効果［二酸化炭素削減効果］」に達した場合は、記載を要しない。）（事業の費用対効果（円/ t-CO2））・補助金額ベース・総事業費ベース |
| 事業の効果[その他の効果] | ※ 事業の完了時における「事業の効果［その他の効果］」を、同時点のデータ及び実施した事業の内容を踏まえ記入する。記入に当たっては、交付申請書の別紙１おける「事業の効果［その他の効果］」の記入方法に従うこと。 |

注１　添付資料

1. 実施計画書に添付した輸送計画から変更がある場合、輸送実績の詳細資料（循環資源等の品目・量、輸送頻度、利用港湾、事業実施前後の輸送経路及びモード別輸送距離、排出事業者名、受入事業者名）
2. 導入した循環資源等取扱設備の検収書類、写真（実施計画書に添付したシステム図・仕様書から変更がある場合は変更後のシステム図・仕様書）
3. CO2削減効果の算定根拠資料（「CO2削減量（省エネ量）簡易計算ツール」及びその他具体的なデータの根拠、引用元の資料
4. その他交付申請書に添付した書類に変更がある場合、変更後の書類

別紙２

モーダルシフト・輸送効率化による低炭素型静脈物流促進事業

経費所要額精算調書

１．経費実績額

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 所要経費①[低炭素型静脈物流システム構築事業] | (1)補助対象経費実支出額 | (2)寄付金その他の収入（※注２） | (3)差引額　(1)－(2) |
| 円 | 円 | 円 |
| (4)基準額 | (5)選定額(1)と(4)を比較して少ない方の額 | (6)算定額 (5)×2/3又は1/2又は1/3 |
| 円 | 円 | 円 |
| (7)補助金所要額(3)と(6)を比較して少ない方の額 | (8)補助金交付決定額 | (9)過不足額　(8)－(7) |
| 円 | 円 | 円 |
| 所要経費②[循環資源等取扱設備導入事業] | (1)補助対象経費実支出額 | (2)寄付金その他の収入（※注２） | (3)差引額　(1)－(2) |
| 円 | 円 | 円 |
| (4)基準額 | (5)選定額(1)と(4)を比較して少ない方の額 | (6)国庫補助基本額(3)と(5)を比較して少ない方の額 |
| 円 | 円 | 円 |
| (7)補助金所要額(6)×1/2 | (8)補助金交付決定額 | (9)過不足額　(8)－(7) |
| 円 | 円 | 円 |
| 交付所要額合計①(7)＋②(7) | 円 |

２．補助対象経費実支出額内訳 　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 経費区分・費目 | 金　　額 | 積　　算　　内　　訳 |
| （記載例）1.低炭素型静脈物流ｼｽﾃﾑ構築事業運航費2.循環資源等取扱設備導入事業設備費 | ○○○○○○ | 貨物費　　　○○○燃料費　　　○○○港費　　　　○○○借船料　　　○○○コンテナ　　○○○シャーシ　　○○○ |
| 合　　計 | 円 |  |
| 購入予定の主な財産の内訳（一品、一組又は一式の価格が50万円以上のもの） |
| 名　　称 | 仕様 | 数量 | 単　価 | 金　額 | 購入時期 |
|  |  |  |  |  |  |

注１ 費目は可能な限り細分化して金額を記載すること。

注２ 補助対象経費実支出額及び寄付金その他の収入（**循環資源等の輸送に対して得る運賃収入を含む。**）について、輸送実績と整合していることを確認の上、請求書又は委託契約書等を添付すること。

注３ 循環資源等をそれ以外の貨物と同時に輸送、積み替え・保管等行った場合には、静脈物流に係る経費のみを適切に按分の上算出するとともに、根拠となる資料を添付すること。

様式第13（第12条第２項関係）

第　　　　　号

年　　月　　日

　環境大臣　殿

　　　　　　　　　　補助事業者　住　　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　氏名又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　代表者の職・氏名　　　　　　　　　　　　　　　印

平成　　年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金

（モーダルシフト・輸送効率化による低炭素型静脈物流促進事業）

年度終了実績報告書

　平成　　年　　月　　日付け　　　　第 号で交付決定の通知を受けた二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金について、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金交付要綱第12条第２項の規定に基づき関係書類を添えて下記のとおり報告します。

記

１　補助事業の名称　　モーダルシフト・輸送効率化による低炭素型静脈物流促進事業

２　補助金の交付決定額及び交付決定年月日

　　　　　金　　　　　 円 （平成　　年　　月　　日　　　　第　　　　号）

　　　　　（うち消費税及び地方消費税相当額　　　　　　　　円）

３　補助事業の実施状況

※１　繰越承認を受けた場合は、翌会計年度に行う補助事業に関する計画を含む。

※２　申請書と異なる状況を記載。

４　補助金の経費所要額、収支実績

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 交付決定の内容 | 年度内遂行実績 | 翌年度繰越額 | 事業実施期間 |
| 事業費 | 補助基本額 | 補助金額 | 事業費支払実績（見込）額 | 事業進捗率 | 補助金受入額 | 事業費 | 補助金額 | 着手年月 | 完了予定年月 |
| 円 | 円 | 円 | 円 | ％ | 円 | 円 | 円 |  |  |

様式第14（第13条関係）

第　　　　　　号

平成　　年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金

（モーダルシフト・輸送効率化による低炭素型静脈物流促進事業）

交付額確定通知書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　補　助　事　業　者

　平成　　年　　月　　日付け　　　第　　　　号で交付決定した平成　　年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（モーダルシフト・輸送効率化による低炭素型静脈物流促進事業）については、平成　　年　　月　　日付け　　　第　　　　号の完了実績報告書に基づき、下記のとおり確定したので、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号。以下「適正化法」という。）15条の規定により通知する。

記

　　　　　　確定額　　　　　　　　　金　　　　　　　　　円

　平成　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　環境大臣　　　　　印

（超過交付額が生じた場合）

なお、超過交付となった金　　　円については、適正化法第18条第２項の規定により平成　　年　　月　　日までに返還することを命ずる。

様式第15（第14条関係）

第　　　　　号

年　　月　　日

　環境大臣　殿

　　　　　　　　　　補助事業者　住　　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　氏名又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　代表者の職・氏名　　　　　　　　　　　　　　　印

平成　　年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金

（モーダルシフト・輸送効率化による低炭素型静脈物流促進事業）

精算（概算）払請求書

　平成　　年　　月　　日付け　　　第　　　　号で交付額確定（交付決定）の通知を受けた二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（モーダルシフト・輸送効率化による低炭素型静脈物流促進事業）の精算払（概算払）を受けたいので、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（モーダルシフト・輸送効率化による低炭素型静脈物流促進事業）交付要綱第14条第２項の規定に基づき下記のとおり請求します。

記

１　請求金額　　　　　　金　　　　　　　　円

２　請求金額の内訳

　（概算払の場合）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  |  | 支　出　費　用　状　況 | 概　算　払 |  |
| 経費区分 | 交付決定額 | 実績額 | 見込額 | 合　計 | 受領済額 | 差引請求額 |
|  | ① | ② | ③ | ④＝②+③ | ⑤ | ④－⑤ |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |

　（精算払の場合）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 交付決定額 | 確定額 | 概算払受領済額 | 差引請求額 |
|  | ① | ② | ①－② |
|  |  |  |  |

３　振込先の金融機関、その支店名、預金の種別、口座番号及び名義

４　概算払を必要とする理由（概算払の請求をするときに限る。）

注　交付要綱第４条第３項の規定に基づき共同で交付申請した場合は、代表事業者が請求すること。